



2026年3月期 第3四半期
決算説明レポート(書き起こし)

サイバートラスト株式会社
東証グロース：4498

サイバートラスト株式会社(証券コード:4498)

2026年3月期 第3四半期 決算説明レポート



- 2026年3月期 第3四半期業績概要
- サービス別概況
- 2026年3月期 通期業績予想

■ Summary

■ 2026年3月期 第3四半期業績概要

**第3四半期(累計) 二桁成長かつ過去最高の売上高、営業利益で進捗
通期業績予想達成に向けて進捗好調**

高成長牽引サービスの成長加速に加え、プロフェッショナルサービスも堅調に推移

- | | |
|------------------|--|
| トラストサービス | <ul style="list-style-type: none">・高成長牽引サービスであるiTrustの成長が加速・iTrustトランザクション件数は前年同期比+54%と大きく成長
過去最高の四半期トランザクション件数を記録・特に証券口座開設、銀行での利用範囲拡大により本人確認は大幅伸長 |
| プラットフォーム
サービス | <ul style="list-style-type: none">・LinuxサポートはQ2に大手事業者の大型サポート案件獲得に続き、Q3
には金融機関向けの大型サポート案件を獲得・EMLinuxサポートは通信制御機器・車載機器・OA機器などで新規案件を
獲得し前年同期比40%増 |

■ 2026年3月期 通期業績予想

売上高 営業利益ともに前期比二桁增收増益を計画

成長に向けて人的資本、サービス提供インフラへの積極投資をこなしても
営業利益は前期比二桁成長を見込む



IRサイト 3Q決算説明+社長インタビュー動画 配信中

社長インタビューでは第3四半期の進捗について、高成長牽引サービスであるiTrustの注目すべきKPI、プラットフォームサービスの今後の見通しなどに関して説明をしています。是非ご視聴ください。





2026年3月期 第3四半期決算説明資料

サイバートラスト株式会社
東証グロース：4498
2026年1月27日

Copyright Cybertrust Japan Co., Ltd. All rights reserved.

1

サイバートラスト株式会社 代表取締役社長の北村です。2026年3月期 第3四半期の決算についてご説明いたします。

Agenda

- 2026年3月期 第3四半期 業績概要
- サービス別概況
 - トラストサービス
 - プラットフォームサービス
- 経営トピックス
- 2026年3月期 通期業績予想
- さらなる成長に向けた取り組み
- Appendix

Copyright Cybertrust Japan Co., Ltd. All rights reserved.

2

こちらが本日のアジェンダです。

■ 2026年3月期 第3四半期 業績概要

- サービス別概況
 - トラストサービス
 - プラットフォームサービス
- 経営トピックス
- 2026年3月期 通期業績予想
- さらなる成長に向けた取り組み
- Appendix

Copyright Cybertrust Japan Co., Ltd. All rights reserved.

3

最初に2026年3月期 第3四半期 業績についてご説明します。

2026年3月期
第3四半期業績

第3四半期として、 二桁成長かつ過去最高の売上高、営業利益

- リカーリングサービスは高成長牽引サービスが成長加速

2026年3月期
通期業績予想

通期業績予想達成に向けて進捗好調

- 高成長牽引サービスの成長加速に加え、
プロフェッショナルサービスも堅調に推移

Copyright Cybertrust Japan Co., Ltd. All rights reserved.

4

こちらがエグゼクティブサマリーです。

2026年3月期 第3四半期は、第3四半期として二桁成長かつ過去最高の売上高、営業利益となりました。リカーリングサービスについて、高成長牽引サービスが成長を加速して大きく伸びました。

第3四半期までの業績から、2026年3月期の通期予想達成に向け進捗は好調です。

第3四半期として、過去最高の売上高、営業利益

売上高 前年同期比 14.5%増 **6,079** 百万円 営業利益 前年同期比 20.9%増 **1,170** 百万円

(単位:百万円)	2025年3月期 第3四半期(9ヶ月累計)	2026年3月期 第3四半期(9ヶ月累計)	前年同期比
売上高	5,308	6,079	+14.5%
営業利益	968	1,170	+20.9%
経常利益	989	1,170	+18.3%
親会社株主に帰属する 当期純利益	704	688	△2.2%
EBITDA	1,381	1,620	+17.3%

※2025年4月オフィス移転に伴い上期で112百万円の特別損失を計上 5
Copyright Cybertrust Japan Co., Ltd. All rights reserved.

続いて 2026年3月期 第3四半期の業績概要です。

第3四半期までの9ヶ月累計連結業績は、第3四半期として過去最高の売上高、営業利益となりました。売上高は前年同期比 14.5%増の60億7,900万円、営業利益は前年同期比20.9%増の11億7,000万円となりました。

取引形態別 四半期売上高推移

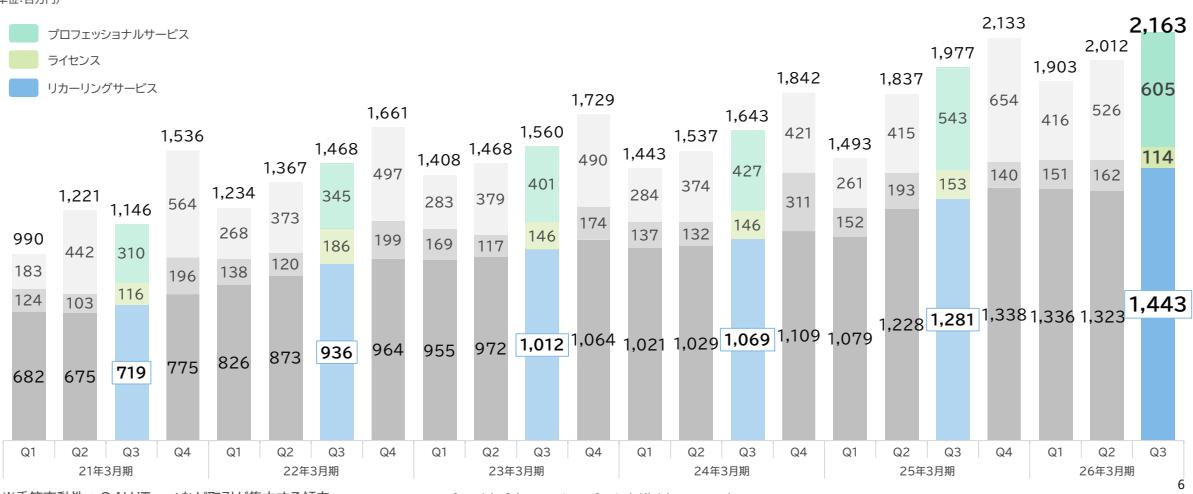


第3四半期 リカーリング売上高 前年同期比伸長

高成長牽引
サービスが牽引

(単位:百万円)

プロフェッショナルサービス
ライセンス
リカーリングサービス



※季節変動性：Q4はiTrustなど取引が集中する傾向

Copyright Cybertrust Japan Co., Ltd. All rights reserved.

6

こちらが取引形態別の四半期売上高推移です。

本第3四半期については、高成長牽引サービスが成長を牽引し、リカーリング売上高が前年同期比で伸長しました。リカーリング売上高は14億円を超え、過去最高の四半期売上高となっています。

■ サービス別 売上高実績



- トラストサービス 高成長牽引サービス iTTrustを中心にリカーリング伸長とともに大型受託開発により増収
- プラットフォーム Linuxサポートは各種LinuxOSサポート新規案件獲得、EMLinuxサポートおよびセキュリティコンサル・受託開発堅調推移し増収

(単位:百万円)	2025年3月期 第3四半期(9カ月累計)		2026年3月期 第3四半期(9カ月累計)		前年同期比	
	売上高	構成比	売上高	構成比	増減額	増減率
トラストサービス	2,947	55.5%	3,422	56.3%	+475	+16.1%
プラットフォーム サービス	2,361	44.5%	2,656	43.7%	+295	+12.5%
売上高合計	5,308	100%	6,079	100%	+771	+14.5%

Copyright Cybertrust Japan Co., Ltd. All rights reserved.

7

次がサービス別 売上高実績です。

トラストサービスは、高成長牽引サービスのiTTrustを中心にリカーリングが大きく伸長しました。また大型受託開発も増収となり、両者によりトランストサービス売上高は前年同期比16.1%増の34億2,200万円となりました

プラットフォームサービスはLinuxサポートが、各種OSサポートの新規案件の獲得と組み込みOSのEMLinuxサポート、セキュリティコンサル、受託開発案件が堅調に推移して増収となりました。この結果、売上高は前年同期比12.5%増の26億5,600万円となりました。

- 2026年3月期 第3四半期 業績概要
- **サービス別概況**
 - トラストサービス
 - プラットフォームサービス
- 経営トピックス
- 2026年3月期 通期業績予想
- さらなる成長に向けた取り組み
- Appendix

Copyright Cybertrust Japan Co., Ltd. All rights reserved.

8

サービス別の概況について説明いたします。最初はトラストサービスです。

高成長牽引サービス iTTrust 成長加速

(単位：百万円)

ト拉斯ツサービス 売上高 (取引形態別)	25年3月期 第3四半期 (9カ月累計)	26年3月期 第3四半期 (9カ月累計)	前年同期比
リカーリング サービス	2,436	2,759	+13.2%
ライセンス	115	81	△29.4%
プロフェッショナル サービス	395	582	+47.2%
売上高合計	2,947	3,422	+16.1%

リカーリングサービス

- 高成長牽引サービスの iTTrustは、金融機関向け本人確認や電子契約サービスのパートナー向け電子署名が伸長し、前年同期比54%増。特に証券口座開設、銀行での利用範囲拡大により本人確認は大幅伸長
- デバイスIDは、クラウド認証サービスのパートナー向けサービスおよび教育分野でサービスが伸長
- サーバー証明書は堅調な更新状況により微増

プロフェッショナルサービス

- 法務省の商業登記電子証明書のリモート署名システム案件などにより伸長

9

Copyright Cybertrust Japan Co., Ltd. All rights reserved.

ト拉斯ツサービスは、高成長牽引サービスであるiTTrustの成長が加速しました。

リカーリングサービスについては、特にiTTrustで金融機関向けの本人確認や電子契約サービスの電子署名が伸長し、前年同期比54%増の大きな成長となりました。特に証券口座開設や銀行での口座開設及び送金など、利用範囲の拡大により本人確認が大幅に伸長しました。デバイスIDもクラウド認証サービスのパートナー向けサービスに加えて、教育分野でのサービスが伸長しました。また、サーバー証明書は堅調な更新により微増となっています。これらから、リカーリングサービスは前年同期比13.2%増の27億5,900万円となりました。

プロフェッショナルサービスについても、法務省の商業登記電子証明書のリモート署名システム案件などにより伸長し、前年同期比で47.2%増の5億8,200万円となりました。

■ 高成長牽引サービス iTrustのKPI四半期推移 (有償API利用件数)

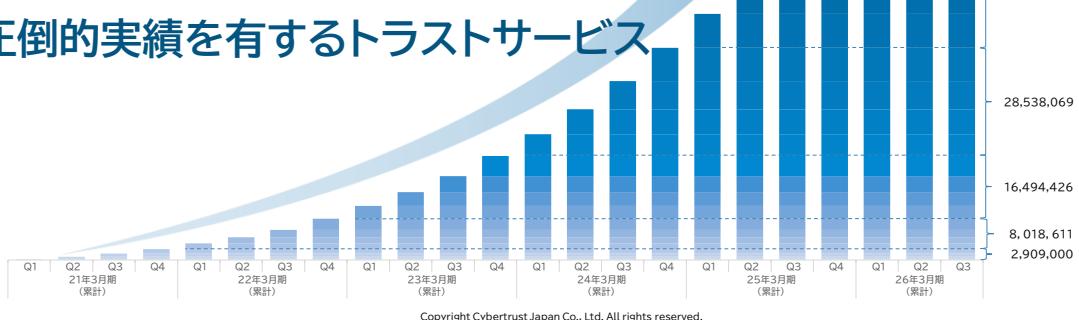
トランザクション件数

前年同期比 **61%増**

累計で1億件超のトランザクション
圧倒的実績を有するトラストサービス

cybertrust

26年3月期
第3四半期 利用件数
1,501万件
(四半期)



Copyright Cybertrust Japan Co., Ltd. All rights reserved.

10

iTrustのKPIとなるトランザクション件数は、前年同期比61%増と大きく増加しました。本第3四半期については、トランザクション数が1,500万件を超えて、過去最高の四半期トランザクション件数となっています。

iTrustの利用の拡大に向けた取り組み

拡大するオンライン本人確認手法への迅速な対応

本人確認

「スマホ搭載のマイナンバーカード検証機能」を提供開始
スマホのウォレット機能にマイナンバーカードを登録することで
実物カードの持ち運び不要でスマホのみで本人確認が可能に



窓口での本人確認、オンラインでの本人確認と
多様な本人確認手法に対応
確実なトランザクション増へ繋げ収益拡大

※：「スマホ搭載のマイナンバーカード検証機能」とは、「mdoc取得機能」を指し、マイナンバーカードの情報を mdoc 形式でスマートフォンに格納することで、物理カード本体がなくてもスマートフォンだけで本人確認や属性証明を安全に行う仕組みのこと

Copyright Cybertrust Japan Co., Ltd. All rights reserved.



キヤノンマーケティングジャパンとの協業

eシール

キヤノンマーケティングジャパン提供のデジタルドキュメントサービスに
当社の「eシール自動付与機能」を搭載
企業間の取引関係書類といった重要なPDFファイルの
改ざん有無や発行元の確認が可能に



キヤノンマーケティングジャパンの
幅広い顧客基盤への提供により
eシール市場でのシェア拡大へ

11

iTrustの利用拡大に向けた取り組みについてご説明いたします。

マイナンバーカードのスマートフォン搭載が開始されており、当社においてもスマートフォンでの本人確認が実現しています。当社でこれまで取り組んできたタブレット端末を用いた窓口での本人確認に加えて、オンラインでの本人確認、中でもスマートフォンだけで完結する本人確認にも対応することで、多様な本人確認手法の対応により、確実なトランザクション増へつなげ収益を拡大する考えです。

また、eシールという新しい分野については、キヤノンマーケティングジャパンとの協業を推進しています。同社のデジタルドキュメントサービスに、当社の eシール自動付与機能を搭載しました。これにより、企業間の取引関係書類を始めとする重要書類の改ざん検知、発行元の確認が可能になりました。協業により同社の幅広い顧客基盤へ提供を行うことで、eシール市場でのシェア拡大を狙います。

- 2026年3月期 第3四半期 業績概要
- **サービス別概況**
 - トラストサービス
 - **プラットフォームサービス**
- 経営トピックス
- 2026年3月期 通期業績予想
- さらなる成長に向けた取り組み
- Appendix

12

Copyright Cybertrust Japan Co., Ltd. All rights reserved.

続いてプラットフォームサービスとなります。

Linuxサポートを中心にリカーリング伸長

(単位：百万円)

プラットフォームサービス売上高 (取引形態別)	25年3月期 第3四半期 (9カ月累計)	26年3月期 第3四半期 (9カ月累計)	前年同期比
リカーリング サービス	1,151	1,343	+16.7%
ライセンス	384	346	△9.8%
プロフェッショナル サービス	824	966	+17.1%
売上高合計	2,361	2,656	+12.5%

リカーリングサービス

- LinuxサポートはQ2に大手事業者の大型サポート案件、Q3に金融機関向けの大型サポート案件獲得
- EMLinuxサポートは通信制御機器・車載機器・OA機器などで新規案件を獲得し前年同期比40%増

プロフェッショナルサービス

- 欧州サイバーレジデンス法関連のセキュリティコンサルおよび受託開発が伸長
- 自動車や産業機器等において製品機能や価値がソフトウェアを中心に移行する中、オープンソースソフトウェア(OSS)の重要性が高まり、特に子会社のリネオソリューションズの受託開発案件が増加

Copyright Cybertrust Japan Co., Ltd. All rights reserved.

13

プラットフォームサービスは、Linuxサポートを中心にリカーリングが伸長しています。リカーリングについては、Q2に大手事業者の大型サポート案件を獲得し、Q3も金融機関向けの大型サポート案件を獲得しました。加えて組み込みOSの分野でも、EMLinuxサポートで通信制御機器、車載機器、OA機器などの新規案件を獲得し、前年同期比40%増となっています。結果として、プラットフォームサービスにおけるリカーリングサービス売上は前年同期比16.7%増の13億4,300億円となりました。

プロフェッショナルサービスについては、欧州サイバーレジデンス法関連のセキュリティコンサルおよび受託開発が伸びました。また自動車や産業機器などで製品機能がソフトウェアを中心に移行する中、オープンソースソフトウェアの重要性が高まり、子会社のリネオソリューションズの受託開発案件が増加しました。これらを受けて、プロフェッショナルサービス売上は前年同期比17.1%増の9億6,600億円となりました。

■ サーバー向けOSの利用領域の拡大に向けた取り組み



エンタープライズ市場での採用事例

大手証券会社における
Linux OSサポートを複数年契約で獲得
—昨年6月のコミュニティサポート終了後も大手需要が継続



移行が難しい大規模システムを有する
大手企業の根強いニーズを捉えた
長期サポートの提供でリカーリング収益拡大

新たな脆弱性対策サービスを提供開始

顧客のシステム構成は変えずに
脆弱性対策のみ実施可能なサービスを提供開始
あらゆる環境においてシステム更新のハードルを下げ
長期間安全に使い続けられる環境を提供

アプリ TuxCare ELS※1

OS EPA・ESU※2

サーバー向けOS

OSからアプリケーションのレイヤーまで
OSSの脆弱性対策を全方位カバー
高まるセキュリティ需要を取り込み収益拡大

※1：サイバートラスト、サポート終了を迎えたオープンソースソフトウェアの脆弱性に対する修正サービスを提供開始
※2：EPA(Enterprise Pack for AlmaLinux)・ESU(Extended Security Support)

Copyright Cybertrust Japan Co., Ltd. All rights reserved.

14

こちらはサーバー向け OS の利用領域拡大に向けた取り組みです。

エンタープライズ市場では、今期大手証券会社におけるLinuxサポートを複数年で契約しました。大手顧客や大規模システムでは、様々なOS・バージョンを持つ企業から、包括的にサポートして欲しい、というニーズの存在を確認しています。これらのニーズを捉えて、包括的かつ長期的なサポートを提供することで、リカーリングの収益拡大に取り組んでいます。

また、新たな脆弱性対応サービスの提供を開始しました。これまで当社はOSに注力して参りましたが、アプリケーションの分野においても脆弱性への対応が求められています。当社の新たな脆弱性対応サービスは、顧客のシステム構成に大きな影響を与えずに、脆弱性対応を実施するサービスです。様々な環境において、システム更新のハードルを下げ、長期的で安全に使い続けられる環境を提供します。

OS からアプリケーションのレイヤーまで、OSSの脆弱性対応を全方位でカバーすることで、高まるセキュリティ需要を取り込み、収益の拡大を目指しています。

- 2026年3月期 第3四半期 業績概要
- **サービス別概況**
 - トラストサービス
 - プラットフォームサービス
- **経営トピックス**
 - 2026年3月期 通期業績予想
 - さらなる成長に向けた取り組み
 - Appendix

Copyright Cybertrust Japan Co., Ltd. All rights reserved.

15

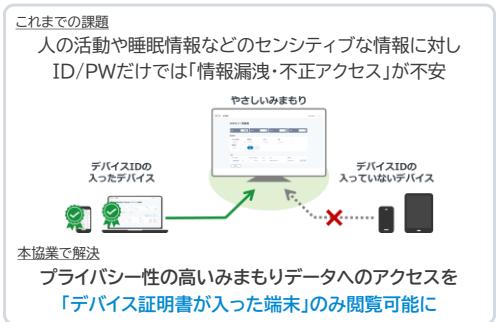
続いて経営トピックスです。

「やさしいみまもり」の認証強化に向けて「デバイスID」を組込み 許可端末のみをネットワーク接続可能にすることで不正アクセスを防止

Phase 1 Origin Wireless, Inc.への出資



Phase 2 おきでんCplusC※「やさしいみまもり」との協業



全国の自治体やパートナー企業向けに提供を拡大し
スマート・スペース市場の開拓を目指す

※：Origin Wireless, Inc.への出資に関するお知らせ
※：おきでんCplusCとサイバートラスト、「やさしいみまもり」での事業協力について

Copyright Cybertrust Japan Co., Ltd. All rights reserved.

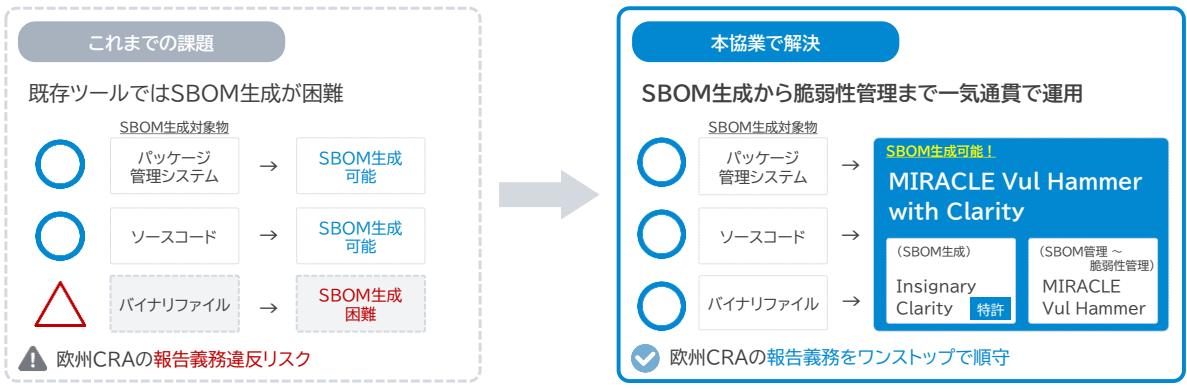
16

Origin Wireless社への出資及びおきでんCplusC社との協業についてご説明します。

沖縄電力グループのおきでんCplusC社は、高齢者向けの「やさしいみまもり」サービスを提供しています。本サービスの鍵となる技術は、Origin Wireless社のWi-Fiセンシング技術です。このWi-Fiセンシングは、特定の空間の中で人の動きや呼吸、転倒などを検知する技術です。本技術を用いて、沖縄県で「やさしいみまもり」により高齢者の見守りサービスが提供されていますが、人の活動や在宅・不在などの見える化は、ある意味でプライバシーに影響を与える非常に機微な情報です。本情報を見守る側から適切に参照することは非常に重要な機能です。本情報を管理するため、当社の端末認証サービスであるデバイスIDを組み込み、見守る側にも安心安全な環境や仕組みを提供する、というのが本協業および出資の枠組みです。

「やさしいみまもり」は、全国の自治体が大きな関心を寄せており、パートナー企業も含めて提供を拡大し、スマート・スペース市場の開拓を目指しています。

Insignary社がもつ特許技術との融合により競争優位性を確立 脆弱性管理市場での本格的な事業展開を開始



SBOM生成から脆弱性管理まで一気通貫した運用モデルの実現で グローバルシェアの獲得を目指す

※: Insignary Inc.への出資に関するお知らせ
※: サイバートラスト、SBOM生成から脆弱性管理まで一気通貫した運用モデルの実現に向けて Insignary と協業

17

続いてInsignary社への出資及び協業についてです。

現在当社がサービス提供をしている脆弱性管理市場では、従来の実行形式であるバイナリファイルというものから、SBOMと呼ばれるソフトウェア部品の生成が困難という課題がありました。SBOMとはソフトウェア部品表で、システムがどのようなソフトウェアから構成されているかを可視化するものです。脆弱性を管理する中で、バイナリファイルが扱えないということは、コンプライアンス上でも課題となっていました。本課題を解決するのがInsignary社が持つ特許技術であり、本技術を用いてこれまで難しかった、バイナリファイルからのSBOM生成が可能となります。

当社が提供している脆弱性管理サービスのMIRACLE Vul HammerとInsignary社のClarityの両者サービスを組み合わせ、これまで実現が難しかったSBOMの生成から脆弱性管理までを一気通貫した運用モデルを実現しました。加えて同社との協業により、本ソリューションをグローバルに展開して、グローバルのシェアの獲得も目指します。

- 2026年3月期 第3四半期 業績概要
- サービス別概況
 - トラストサービス
 - プラットフォームサービス
- 経営トピックス
- 2026年3月期 通期業績予想**
- さらなる成長に向けた取り組み
- Appendix

18

Copyright Cybertrust Japan Co., Ltd. All rights reserved.

続いて2026年3月期の通期業績予想です。

デジタル社会で必要とされる基盤要素を 社会の変化に合わせて提供し続けることで安定的な利益成長を実現

ITインフラの
基盤要素
(認証技術、OS)
が事業領域
↓
景気変動耐性
が高い

業界団体活動
R&D活動
グローバルコミュニティ
への貢献とフィードバック
社会の変化への
高い適応能力
↓
継続的に新サービス
をリリース

パートナー・
エコシステムによる
顧客基盤
↓
安定収益獲得

DX
認証

DXサービスやアプリケーションを支える
共通インフラ(認証技術、OS)を
サービス事業者に対して提供する事業

アプリ
OS

VARパートナー
全国のパートナーネットワーク

Copyright Cybertrust Japan Co., Ltd. All rights reserved.

19

最初にデジタルトラスト事業の継続成長の根拠についてご説明いたします。

当社はITインフラの基礎要素である、認証技術とOSを事業領域としています。これらは非常に普遍性が高く、景気変動耐性が高い特徴を持つ技術・事業領域です。本領域を事業の根幹となる価値として提供する部分が、当社の本質的なポイントとなります。

また様々な社会の変化に対応するため、研究開発活動・業界団体での活動・グローバルコミュニティとの貢献及びフィードバックなどにより、社会の変化に対して、我々の基礎技術・基礎要素をサービス化することでより新しい価値を届ける、ということを可能にしている部分も当社のポイントです。

そして最後が、パートナー・エコシステムによる顧客基盤です。当社は様々な基盤技術を顧客に提供し、またパートナーが提供する価値とも組み合わせて最終的な顧客に提供するモデルが多くを占めています。パートナーと共に顧客に更なる価値を届ける、このような組み合わせにより安定収益を獲得するビジネスモデルを構築しています。

デジタル社会が今後更に進展する中で、必要とされる基盤要素を社会の変化に合わせてパートナーを通して提供し続けることで、安定的な利益成長を実現しています。

デジタルトラスト 成長領域の売上拡大フェーズへ

DXの進展、国際安全基準・法規制の動向に伴い 成長領域の収益増加を見込む

高成長牽引

EMLinux

AlmaLinux

iTrust
eシール

iTrust
本人確認

iTrust
リモート署名

iTrust
全体

安定高収益

デバイスID

安定収益

マネージド
PKI

MIRACLE
LINUX

CentOS
延長サポート

サーバー証明書

cybertrust

小 ← 売上規模 → 大

Copyright Cybertrust Japan Co., Ltd. All rights reserved.

20

現在DXが進展しており、また法制度や法規制がデジタル化を支援する動きの中で、更なる成長領域として収益拡大を見込んでいるのがiTrustです。iTrustは本人確認、リモート署名、eシールなどから構成されていますが、今後の社会動向を背景に更なる成長の段階に入り、売上拡大フェーズに入る状況にあります。

人的資本とサービス提供インフラを中心に さらなる成長のため積極的に投資

働き方改革
研修＆リスキリング
新報酬制度
(業績連動)

認証センター／
バックアップセンター
+
第2認証センター
(成長+災害対策)

サポート体制強化
(運用+技術サポート)

人的資本・サービス提供インフラへの投資をこなし二桁成長

Copyright Cybertrust Japan Co., Ltd. All rights reserved.

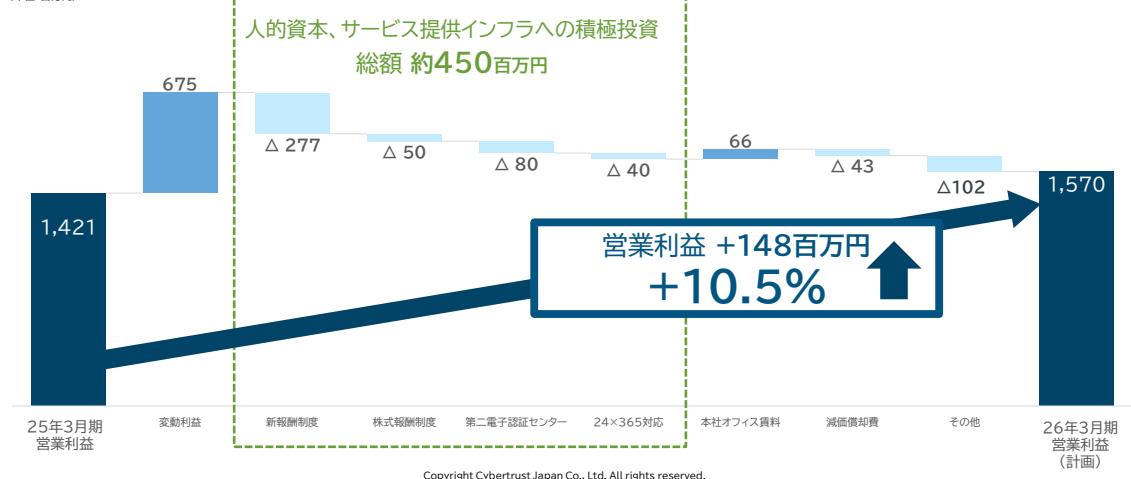
21

また成長を支えるために、働き方改革、研修＆リスキリング、報酬制度含めた人的資本への投資を行っています。

そしてサービスを提供する際の基盤となる電子認証センター、または第二認証センターという、今後のさらなる成長および、災害対策のための設備の確保、更に社会基盤として24時間 365 日サービスを提供し続けるためのサポート体制の強化などのサービス提供インフラへも積極的な投資を行ってきました。

成長に向けたより一段の積極投資をこなしても、営業利益は二桁増益

(単位:百万円)



22

先ほどご説明した、投資を行いながら二桁成長を実現する、というのが今期の取り組みです。

営業利益の増減分析としては、人的資本投資やサービス提供インフラへの積極的な投資の総額が4億5,000万円となります。しかし本投資を行っても、営業利益は二桁増益と予想しています。

通期業績予想達成に向けて進捗好調

- 高成長牽引サービス成長加速、プロフェッショナルサービスも進捗好調

単位:百万円	25年3月期	26年3月期	前期比	
			増減額	増減率
売上高	7,442	8,200	+747	+10.2%
営業利益	1,421	1,570	+148	+10.5%
営業利益率(%)	19.1	19.1	—	—
経常利益	1,448	1,570	+121	+8.4%
親会社株主に帰属する 当期純利益	969	970	+0	+0.0%*
EBITDA	1,993	2,208	+215	+10.8%

※2025年4月オフィス移転に伴い上期で112百万円の特別損失を計上
Copyright Cybertrust Japan Co., Ltd. All rights reserved.

23

2026年3月期 通期業績予想についてご説明いたします。

2026年3月期の通期業績は売上高82億円、営業利益15億7,000万円と予想しており、達成に向けての進捗は好調に推移しています。

2026年3月期の期初配当予想は 1株当たり 11円50銭 を継続

配当 政策

中長期的な企業価値の向上を目指した成長投資を積極的に行いつつも、
中長期的視点で事業拡大を図る方針に対して株主の理解を深めていただくため、
期末配当として年1回の剩余金の配当を安定的かつ継続的に実施していくことを基本方針とします。

	中間配当	期末配当
2025年3月期実績		11円50銭
2026年3月期予想	0円00銭	11円50銭

※2025年10月1日を効力発生日として株式分割を実施しています

24

Copyright Cybertrust Japan Co., Ltd. All rights reserved.

続いて2026年3月期 配当予想です。

当社は、中長期的な企業価値の向上を目指し成長投資を積極的に行い事業拡大を図る、という方針に対して株主の皆様の理解をいただくため、期末配当として年1回の剩余金の配当を安定的かつ継続的に実施することを基本方針としています。本方針を受け、2026年3月期の期末配当予想は1株当たり11円50銭を継続することとしています。

- 2026年3月期 第3四半期 業績概要
- サービス別概況
 - トラストサービス
 - プラットフォームサービス
- 経営トピックス
- 2026年3月期 通期業績予想
- **さらなる成長に向けた取り組み**
- Appendix

25

Copyright Cybertrust Japan Co., Ltd. All rights reserved.

最後に更なる成長に向けた取り組みについて、技術革新に伴う新たな市場ニーズ拡大の観点からご説明いたします。

技術革新に伴う新たな市場ニーズの拡大



技術革新が進むほど、「それが本物か？信頼できるか？」を証明する デジタルトラストの必要性は拡大し続けます

テーマ 1 生成AI/ディープフェイク

2026.1.7 発表

スリーフィールズ社とC2PA技術を活用したソリューション開発



映像データと C2PA 技術の統合

特許技術を用いて保存された映像に「いつ・どこで・どのように撮影・編集」したかを記録し、電子署名を付与する映像が加工・共有されても、改ざんを即座に検知し、履歴追跡できる機能の実現に向けた開発を進める



認証技術を活用した信頼性の強化

認証技術と「iTrust C2PA 用証明書」を活用し、映像が「本物」であることを証明する基盤を築く電子的な証拠能力を担保するためタイムスタンプや電子署名技術の活用を推進

スリーフィールズ社がもつ特許技術との融合により
生成AIによるフェイク動画対策を C2PA 署名で保証

※：スリーフィールズとサイバートラスト、C2PA 技術を活用した映像コンテンツの真正性保証ソリューションの共同開発を開始

Copyright Cybertrust Japan Co., Ltd. All rights reserved.

テーマ 2 スマートホーム/Matter

2026.1.13 発表

国内初！「Matter」対応の認証局の認定取得

背景

スマートホームデバイスの普及と共に規格「Matter」の登場により、メーカーの垣根を超えた家電連携が加速。利便性の裏で、接続される機器が「偽物や不正な機器ではないか」を証明するセキュリティ需要が急務



ルート認証局の認定取得

スマートホーム分野における業界標準規格「Matter」に対応する Non-VID Scoped PAA(Product Attestation Authority)の認定取得により、家電など含むスマートホーム関連製品に証明書を発行

Matterに対応する認証局の認定取得により
スマートホーム関連製品に証明書を発行

26

デジタルトランスフォーメーションが進む中で、当社は様々なソリューションを提供しています。しかし技術革新が進むほど、「それが本物か？信頼できるか？」を証明するデジタルトラストの必要性が高まっています。そのような中で、今回2つのテーマについてご説明いたします。

1つ目のテーマは、生成AIとAIによるディープフェイクに関する問題です。本問題を解決する現時点のソリューションとしては、C2PAというものがあります。C2PAはデジタルコンテンツの信頼性を確保する標準的な技術仕様とそれを策定する団体を指しますが、C2PAの技術を用いて、スリーフィールズ社と協業し、新たなソリューションの開発を進めています。同社はいつ・どこで・どのように撮影・編集されたかの情報を保存する技術を所有しており、当該技術と当社の技術を組み合わせることで、デジタルコンテンツの信頼性確保を高めるソリューションを開発しています。同社が持つ特許と当社のC2PAの技術の融合により、生成AIによる画像対策、フェイク画像対策を実現します。また本ソリューションは、様々なデジタルコンテンツへの応用もできると考えています。AIが様々なコンテンツを生み出す社会において、本当にそれが本物なのかを証明するソリューションとして、C2PAを用いた事業展開を力強く推進します。

2つ目のテーマはスマートホームにおけるMatterという規格です。

Matterは、スマートホーム機器を安全にネット、ホームネットワークに接続するための規格です。スマートホーム市場は現在急拡大している状況にあります。これまで様々な規格がありましたら、スマートホームの規格がMatterに集約される中で、現在世界中の様々な企業が Matter に対応した製品を製造しています。Matterに則り製品を開発してホームネットワークに接続する際は、該当製品がMatter対応製品であるかどうかを確認する必要があります、そのために用いる電子証明書が必要です。この電子証明書を発行する認証局として、当社は国内で初めてMatter対応の認証局の認定を取得しました。これにより、国内外のメーカーがMatter対応の製品を製造した際に、Matterの認定を受けた機器として、当社の証明書の活用が可能です。Matterに対応する認証局の認定取得により、スマートホーム関連製品に証明書を発行し、当社の事業が更に拡大するため、スマートホーム市場に対し今後積極的に取り組んでいきたいと考えています。

以上が決算の説明となります。

対談コーナー



司会：第3四半期決算について北村社長に伺います。よろしくお願ひします。

北村社長：よろしくお願ひします。

第3四半期として、過去最高の売上高、営業利益

売上高 前年同期比 14.5%増 **6,079** 百万円 営業利益 前年同期比 20.9%増 **1,170** 百万円

(単位:百万円)	2025年3月期 第3四半期(9カ月累計)	2026年3月期 第3四半期(9カ月累計)	前年同期比
売上高	5,308	6,079	+14.5%
営業利益	968	1,170	+20.9%
経常利益	989	1,170	+18.3%
親会社株主に帰属する 当期純利益	704	688	△2.2%
EBITDA	1,381	1,620	+17.3%

※2025年4月オフィス移転に伴い上期で112百万円の特別損失を計上 29
Copyright Cybertrust Japan Co., Ltd. All rights reserved.

司会：第3四半期の業績は前年同期比で増収増益、通期予想に対する進捗率も売上高・営業利益ともに約75%となっています。この進捗をどのように評価していますか。

通期業績予想達成に向けて進捗好調

- 高成長牽引サービス成長加速、プロフェッショナルサービスも進捗好調

単位:百万円	25年3月期	26年3月期	前期比	
			増減額	増減率
売上高	7,442	8,200	+747	+10.2%
営業利益	1,421	1,570	+148	+10.5%
営業利益率(%)	19.1	19.1	—	—
経常利益	1,448	1,570	+121	+8.4%
親会社株主に帰属する 当期純利益	969	970	+0	+0.0%*
EBITDA	1,993	2,208	+215	+10.8%

※2025年4月オフィス移転に伴い上期で112百万円の特別損失を計上

Copyright Cybertrust Japan Co., Ltd. All rights reserved.

30

北村社長：第3四半期は前年同期比で二桁の増収増益となり、想定通りの着地であったと考えております。また、例年に比べて売上高、営業利益とともに進捗率が良い状況であり、通期業績予想の達成に向けて好調に進捗していると評価しております。

DXの進展による新たな社会課題



社会の変化



- ☑ 非対面(オンライン)取引の増加
- ☑ ペーパーレスの普及

新たな社会課題

「この人、この内容は本物ですか？」
より厳格に確かめることが必要に



- ⚠ 本人になりすまし、
銀行口座や携帯電話を不正に取得
- ⚠ デジタルデータの改ざん

iTrust

電子的な本人確認

電子的な電子署名

Copyright Cybertrust Japan Co., Ltd. All rights reserved.

31

司会：次にサービス別に見ていきたいと思います。

まずトラストサービスについてですが、トラストサービスの中でも成長を牽引するiTrustが前年同期比54%増と大きく伸びています。この力強い成長トレンドは今後も続くのでしょうか？

北村社長：iTrustにつきましては、経済社会活動におけるデジタルトランスフォーメーション（DX）という非常に大きな流れの中、特に今後の法改正に向けて、金融機関や通信業界でのオンライン完結型サービスにおいて本人確認の重要性が一層高まっております。

そのような環境の中、第3四半期は証券口座や銀行口座の開設で本人確認サービスの利用が増加しております。今後もその法改正を受けたトランザクションの増加が見込まれます。

■ 高成長牽引サービス iTrustのKPI四半期推移 (有償API利用件数)

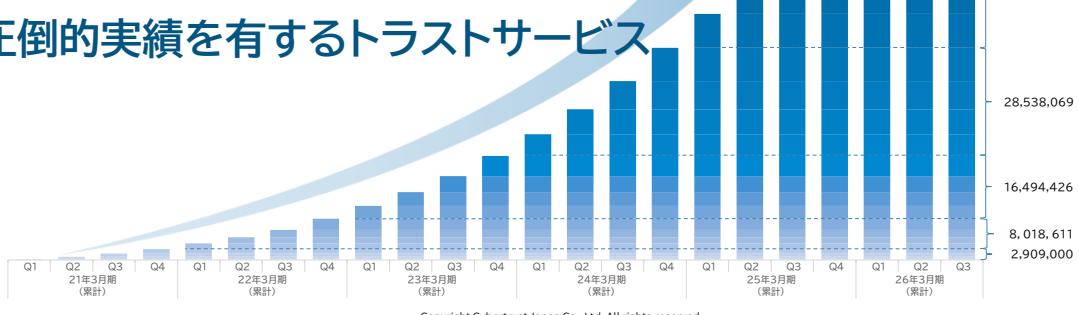
トランザクション件数

前年同期比 **61%増**

累計で1億件超のトランザクション
圧倒的実績を有するトラストサービス



26年3月期
第3四半期 利用件数
1,501 万件
(四半期)



Copyright Cybertrust Japan Co., Ltd. All rights reserved.

32

司会：今後もiTrustの利用は多くなりそうですね。それではiTrustのサービスについて、投資家が注目すべき数値はどこでしょうか？

北村社長：注目していただきたい数字は、「トランザクション数」です。

iTrustは、本人確認、電子署名ならびに最近加わったeシールの実行件数をトランザクション数としてカウントしています。

この実行件数に単価を掛け合わせたものが売上となるため、この回数が伸びれば伸びるほど収益が増加していくという構造です。

当第3四半期では、売上ベースで54%増となり、特にその中でも本人確認サービスの影響が非常に大きくなっています。

証券会社における口座開設、あるいは、銀行における口座開設や送金時の本人確認による実行件数が大きく増えたことが、トランザクション数の大幅な増加に寄与しました。

また、電子署名サービスにおいても、パートナー様を経由した電子署名が拡大しており、これもトランザクションの増加に貢献しております。今後も本人確認の厳格化やペーパーレスのさらなる進展によって、iTrustの市場としては非常に追い風であると考えております。

司会：なるほど、今後の成長が楽しみですね。

■ サーバー向けOSの利用領域の拡大に向けた取り組み

2026年3月期 第2四半期
決算説明資料より転載

エンタープライズ市場での採用事例

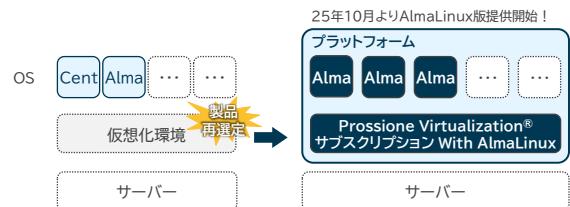
大手事業者の国産クラウドサービスにて
クラウド基盤全体の各種LinuxOS大型サポートを獲得
セキュリティパッチサービスを数千台規模で提供



大手事業者に加え、金融機関においても
セキュリティ意識が高まる中
ニーズを的確に捉えた各種サポートで収益拡大

重要インフラ市場での採用事例

NTTデータとの協業開始
本協業によりシステム主権の確保と長期安定運用を実現
OSを仮想化環境やサーバーと一体的に提供



経済安全保障の観点からシステム主権を
確保できる自国・自社でコントロール可能な
プラットフォームの提供でサポート収益拡大

※：NTTデータとサイバートラスト、「Prossione Virtualization®」の製品強化および長期サポート体制確立に向けた協業を開始

33

Copyright Cybertrust Japan Co., Ltd. All rights reserved.

司会：続いてプラットフォームサービスについてうかがいます。

Linuxサポートでは 第2四半期に大手事業者の大型案件、第3四半期には金融機関向けの大型案件を獲得したとのことですが、今後の Linuxサポートの見通しはいかがでしょうか。

北村社長：Linux サポートにつきましては、これまでに獲得いたしました大手のお客様の中においても、様々な OS の環境やバージョンが複雑で多岐に渡り、かつ、大規模なシステムを有するお客様が存在しています。こうした環境下において、当社の Linux サポート、OS サポートのニーズがあることを確認しております。そのような大規模なシステムにおける包括的な長期サポートの案件獲得を、来期以降もしっかりと捉えていきたいと考えております。また、当社が力を入れております AlmaLinux のサポートに関する、本格的な収益化を目指して取り組んでいるところです。具体的には、富士通様とのサーバーと組み合わせた提供形態、また NTT データ様との仮想化環境を組み合わせた提供形態など、AlmaLinux 提供の準備を進めてまいりました。今後はこれらの様々な提供形態をもって、重要インフラ分野のお客様のシステム移行のタイミングを的確に捉えて、AlmaLinux の利用拡大に取り組んでいく所存です。

司会：AlmaLinux のサポート事業は御社による提供のみではなく、他社との

連携した提供もある、という理解で適切でしょうか？

北村社長：はい。色々なシステムや、その基盤は、OS 単体というよりは、サーバーというハードウェアや、仮想基盤というミドルウェアと上手く組み合わせて利用されるのが一般的な利用形態です。そのため、当社がパートナー様と協業することによって、よりお客様にとって導入しやすい形で提供することも AlmaLinux 利用拡大の取り組みの一環となっています。

取引形態別 四半期売上高推移

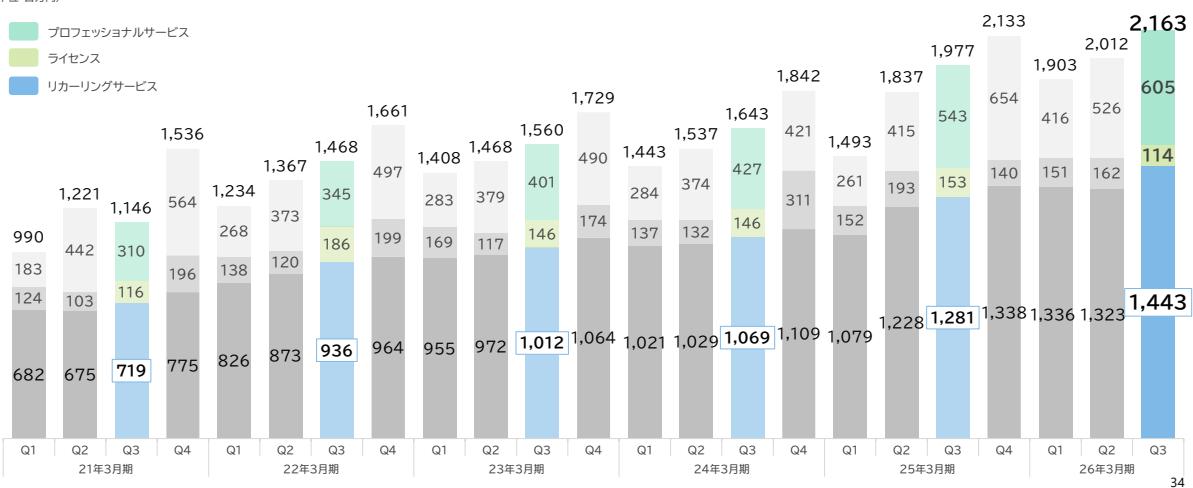


第3四半期 リカーリング売上高 前年同期比伸長

高成長牽引
サービスが牽引

(単位:百万円)

プロフェッショナルサービス
ライセンス
リカーリングサービス



※季節変動性：Q4はiTrustなど取引が集中する傾向

Copyright Cybertrust Japan Co., Ltd. All rights reserved.

司会：次に四半期毎の売上高推移についておうかがいします。前年同期比でリカーリング売上高の伸びが直近になるほど強くなっています。これはなぜでしょうか。

北村社長：こちらは2つ大きな要因があります。

1つ目は、前期に開始した CentOS 延長サポートです。

これを契機として、前期は Linux サポートが大幅な増収となって、リカーリングサービス売上の規模を一段引き上げました。この効果は今期も継続しており、大型サポート案件の受注に加え、包括的なサポートのニーズをしっかり取り込めたことが大きな要因となっています。

これを受け、当第3四半期の Linux サポートも前年同期比で増収となり、今後も増収傾向を見込んでおります。また、高成長牽引サービスの iTrust が当第3四半期で 54% 増という非常に大きな成長を実現できました。

このように需要をしっかり取り込んで成長を加速できたことも、リカーリングサービスを大きく押し上げた要因であると評価しております。

司会：売上が積み上がる構造ができており、これからも楽しみですね。



すべてのヒト、モノ、コトに 信頼を

Copyright Cybertrust Japan Co., Ltd. All rights reserved.

35

司会：最後に株主や投資家の皆様へメッセージをお願いできますか？

北村社長：当社は様々な経済社会活動におけるデジタルトランスフォーメーション（DX）を支援するための、製品・サービスを提供しています。この大きな流れは、これからも続く非常に大きくかつ重要なトレンドと考えています。その中において、国が推進するマイナンバーカードの利用シーンの拡大、それを後押しする法改正、これらをしっかりと捉えて、トラストサービスにおけるiTrustの成長を、更にもう一段高いレベルで成長させる取り組みを今まさに進めています。

またプラットフォームにおいても、富士通やNTTデータのようなパートナーと共に、更なる市場拡大に向けた取り組みを進めています。このような取り組みを通して、企業価値の向上に全力で取り組みます。

株主や投資家の皆様の期待に応えられるよう、これからも更なる成長に向けて取り組みますので、今後ともご支援のほどよろしくお願い申し上げます。

司会：第3四半期決算について北村社長にうかがいました。ありがとうございました。